

板橋区の財務諸表（令和3年度）の概要

区では、平成27年に総務省から新たな公会計制度導入の要請を受け、複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度を整備し、平成30年度決算分から、東京都方式による財務諸表を公表している。

今般、「板橋区の財務諸表（令和3年度）」がまとまったため、財務諸表の概要、特に基本となる一般会計の貸借対照表、行政コスト計算書を中心に、理解を深めるため、前年度比較と併せて報告する。

1. 財務諸表について

（1）目的

現行の現金主義の決算情報に、貸借対照表による資産や負債のストック情報や、行政コスト計算書による非現金取引（減価償却費や引当金）を含めたコスト情報を補完し、財務に関する区民等への説明責任の強化を図る。

また、日々仕訳方式による仕訳入力、財務システム内で歳入歳出の予算科目と紐づいたシステムを整備したことで、効率的に職員のコスト意識の醸成・改善につなげている。

（2）種類と概要

区で作成する財務諸表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「純資産変動計算書」の4表形式とし、合わせて附属明細書を作成している。財務諸表は一般会計・特別会計・各会計合算のそれぞれについて作成している。（参考資料参照）

●財務4表及び附属明細書の概要

貸借対照表	年度末時点における区の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とした表
行政コスト計算書	一会計期間の区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにすることを目的とした表
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的とした表
純資産変動計算書	一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的とした表
附属明細書	財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書を作成し、固定資産の増減について示した表

(3) 令和3年度決算公表に向けてのスケジュール

令和4年11月 各会計合算・会計別財務諸表をホームページ上で公表

財務諸表概要版の冊子作成、区施設及びホームページ上で公表

令和4年12月 所属別財務諸表・施設別行政コスト計算書をホームページ上で公表

2. 令和3年度の財務諸表

(1) 貸借対照表(令和3年度)の概要

令和4年3月31日時点において、板橋区が保有する土地、建物、現金等の資産と、特別区債や賞与引当金、退職給与引当金等の負債、及びその差額である純資産について表示した表。

貸借対照表<一般会計>

※数値は百万円未満を四捨五入

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2年度	3年度	増減額	科目	2年度	3年度	増減額
資産の部				負債の部			
I 流動資産	44,368	43,412	▲ 956	I 流動負債	5,183	4,947	▲ 236
現金預金	9,586	12,732	3,147	還付未済金	24	33	8
収入未済	7,759	4,087	▲ 3,673	特別区債	2,695	2,340	▲ 354
不納欠損引当金	▲ 387	▲ 383	4	短期借入金	-	-	-
基金積立金	27,110	26,793	▲ 317	リース債務	638	760	122
短期貸付金	301	183	▲ 117	未払金	-	-	-
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0	賞与引当金	1,825	1,814	▲ 11
II 固定資産	847,307	869,243	21,936	II 固定負債	63,330	64,080	749
行政財産	298,158	309,693	11,535	特別区債	32,996	34,357	1,361
普通財産	7,624	7,508	▲ 116	長期借入金	-	-	-
重要物品	2,686	3,061	375	退職給与引当金	23,148	22,567	▲ 581
インフラ資産	464,067	467,464	3,398	リース債務	7,186	7,156	▲ 31
ソフトウェア	44	32	▲ 12	負債の部合計	68,513	69,027	514
リース資産	7,850	8,390	540	純資産の部			
建設仮勘定	11,005	1,168	▲ 9,837	純資産	823,162	843,629	20,466
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	17,816	20,466	2,651
投資その他の資産	55,874	71,927	16,053	純資産の部合計	823,162	843,629	20,466
有価証券及出資金	1,389	1,389	-	負債及び純資産の部合計	891,675	912,655	20,980
長期貸付金	3,978	3,862	▲ 116				
貸倒引当金	▲ 5	▲ 5	▲ 0				
その他債権	-	-	-				
基金積立金	50,512	66,681	16,170				
資産の部合計	891,675	912,655	20,980				

①資産の部の状況

資産の部合計：9,126億5,500万円（前年度比 209億8,000万円増）

・流動資産（令和4年度に現金化する資産）：434億1,200万円

収入未済、基金積立金等の減少により、前年度比9億5,600万円減少

・固定資産（1年を超えて現金化する資産や、行政活動に使用するための資産）：
8,692億4,300万円

行政財産、基金積立金等の増加により、前年度比219億3,600万円増加

②負債の部の状況

負債の部合計：690億2,700万円（前年度比 5億1,400万円増）

・流動負債（令和4年度に支払うべき負債）：49億4,700万円

特別区債等の減少により、前年度比2億3,600万円減少

・固定負債（令和5年度以降に支払いが発生する負債）：640億8,000万円

特別区債の増加により、前年度比7億4,900万円増加

③純資産の部の状況

純資産の部合計：8,436億2,900万円（前年度比 204億6,600万円増）

（2）貸借対照表（令和3年度）の特徴

自治体において、資産は行政サービスを提供するために必要な財産であり、貸借対照表ではそれを種別ごとに分類している。また、負債は将来世代の負担、純資産はこれまでの世代の負担を表している。

令和3年度は前年度比較すると資産額が増加しているが、これは行政財産や基金積立金等の増加が主な要因であり、計画的な資産の更新・積立等を進めた結果である。

まず行政財産が115億3,500万円増加したが、これは板橋区子ども家庭総合支援センターの開設や、東板橋体育館大規模改修工事及び上板橋第二中学校の改築工事の完了のためである。工事中だった資産の完成に伴い、建設仮勘定は98億3,700万円減少している。

次に基金積立金が、流動資産では3億1,700万円減少、固定資産では161億7,000万円増加で、合わせて158億5,200万円増加している。これは、財政調整基金の積立額が減少した一方で、将来の公共施設の更新需要に対応するため、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金の積立額が増加したためである。また固定資産の基金増加額のうち、44億600万円は東武東上線連続立体化事業基金の残高を特別会計から一般会計に付け替えを行ったためである。

負債の部も増加しているが、これは舟渡小学校、紅梅小学校の長寿命化改修工事等の起債に伴い、特別区債の残高が増加したためである。

この結果、資産・負債の部の差額である純資産の部も増加している。資産増加額209億8,000万円のうち、負債の増加額は5億1,400万円であるのに対して、純資産の増加額は204億6,600万円であることから、資産の増加要因の多くは純資産の増加であることがわかる。

(3) 行政コスト計算書（令和3年度）の概要

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の活動のうち、人件費・物件費・扶助費などの行政サービスの費用と、地方税・使用料及び手数料などの収入を示したものの。現金の支出を伴わない、減価償却費などの非現金取引も含まれる。

行政コスト計算書<一般会計> ※数値は百万円未満を四捨五入

令和3年4月1日～令和4年3月31日（単位:百万円）

科目	2年度	3年度	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
行政収入	275,339	235,981	▲ 39,358
地方税	48,472	48,174	▲ 298
地方譲与税・交付金等	83,430	89,157	5,727
保険料	-	-	-
国庫支出金	112,166	67,628	▲ 44,538
都支出金	19,659	19,153	▲ 505
分担金及負担金	2,611	2,633	22
使用料及手数料	4,974	5,057	83
繰入金	1,161	999	▲ 162
その他	2,866	3,180	313
行政費用	260,012	223,821	▲ 36,191
給与関係費	30,167	29,977	▲ 190
物件費	41,142	45,378	4,235
維持補修費	1,602	1,531	▲ 71
扶助費	83,727	91,225	7,498
補助費等	69,245	19,427	▲ 49,817
投資的経費	7,536	9,920	2,384
減価償却費	4,604	4,765	162
繰出金	17,983	17,732	▲ 251
その他	4,006	3,864	▲ 142
行政収支差額	15,327	12,161	▲ 3,167
II 金融収支の部			
金融収入	63	70	6
受取利息配当金	63	70	6
金融費用	253	229	▲ 24
公債費(利子)	245	229	▲ 16
特別区債発行費	8	0	▲ 8
金融収支差額	▲ 190	▲ 160	30
通常収支差額	15,137	12,001	▲ 3,136
特別収支の部			
特別収入	146	307	161
特別費用	616	1,205	588
特別収支差額	▲ 471	▲ 898	▲ 427
当期収支差額	14,667	11,103	▲ 3,563

①通常収支の部の状況

通常収支差額：120億100万円（前年度比 31億3,600万円減）

I 行政収支の部（通常の行政活動に係る収支）

行政収支差額：121億6,100万円（前年度比 31億6,700万円減）

・行政収入：2,359億8,100万円

国庫支出金等の減少により、前年度比393億5,800万円減少

・行政費用：2,238億2,100万円

補助費等の減少により、前年度比361億9,100万円の減少

II 金融収支の部（預金利子収入や、資金調達経費などの収支）

金融収支差額：▲1億6,000万円（前年度比 3,000万円増）

・金融収入：7,000万円（前年度比 600万円増）

・金融費用：2億2,900万円（前年度比 2,400万円減）

②特別収支の部の状況

特別収支差額：▲8億9,800万円（前年度比 4億2,700万円減）

・特別収入：3億700万円（前年度比 1億6,100万円増）

・特別費用：12億500万円（前年度比 5億8,800万円増）

③当期収支差額

当期収支差額：111億300万円（前年度比 35億6,300万円減）

（4）令和3年度の行政コスト計算書の特徴

自治体において、収入は行政サービスを提供するための財源であり、費用は行政サービスの提供に係る金額を表している。

令和3年度は前年度と比較すると、収入、費用ともに大幅に減少している。

目立った減少科目として、行政収入では国庫支出金が445億3,800万円、行政費用では補助費等が498億1,700万円減少している。これは新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金事業が令和2年度で完了したためである。

行政収入では、地方譲与税・交付金等は57億2,700万円増加した。これは企業業績の回復などに伴い、特別区財政調整交付金が増加したためである。

また、行政費用では、扶助費が74億9,800万円増加した。これは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支出が増加したためである。

行政収支差額は前年度よりも31億6,700万円減少した。主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の経費42億7,000万円が令和2年度に調定されたことにより、収入計上されたが、予算が繰り越され費用計上は令和3年度となったためである。

3. 財務諸表から作成できる代表的な指標（参考）

※数値は百万円未満を四捨五入

地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することにより、財政状況を多角的に把握することが可能となる。なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用であるが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどに留意が必要である。

●純資産比率（＝純資産合計÷資産合計×100）

資産がこれまでの世代によって得られたものなのか、将来世代の負担として形成されたものなのかを示す指標。比率が高いほど、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味する。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率	93.1%	92.3%	92.4%
純資産合計（百万円）	805,347	823,162	843,629
資産合計（百万円）	864,722	891,675	912,655

●受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政費用×100）

行政サービス活動に係るコストに対して、行政サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表している指標。令和3年度は補助金を財源とした支出が減少、比率が上昇している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率【(A) / (B)】	4.5%	2.9%	3.4%
分担金及負担金（百万円）(a)	3,617	2,611	2,633
使用料及手数料（百万円）(b)	5,306	4,974	5,057
(A) = 【(a) + (b)】	8,923	7,585	7,690
行政費用+金融費用（百万円）(B)	196,446	260,265	224,050

●有形固定資産減価償却率（＝減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100）

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表している指標。資産老朽化比率ともいわれる。令和3年度は新規に完成した財産が多かったため有形固定資産減価償却率は低下している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	59.2%	57.2%	54.9%
償却対象資産取得額（百万円）	208,613	222,987	238,850
減価償却累計額（百万円）	123,498	127,448	131,133